



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
(氏名) 児島 和洋
配当支払開始予定日

TEL 03-3275-6300
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	221,270	△4.7	3,806	△19.0	4,361	△17.6	2,654	△6.0
26年3月期	232,211	9.8	4,696	13.5	5,290	12.9	2,824	8.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,701百万円 (△14.3%) 26年3月期 4,321百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.32	—	3.9	3.4	1.7
26年3月期	44.53	—	4.3	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 635百万円 26年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	128,658	70,789	54.9	1,102.57
26年3月期	128,265	67,114	52.2	1,078.79

(参考) 自己資本 27年3月期 70,565百万円 26年3月期 66,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,172	11,229	279	36,867
26年3月期	4,850	△1,944	△1,691	19,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	995	35.9	1.5
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,025	37.8	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		38.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.6	300	381.3	800	7.4	600	2.9	9.56
通期	200,000	△9.6	4,200	10.4	4,700	7.8	2,600	△2.1	41.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	68,137,308 株	26年3月期	68,137,308 株
27年3月期	4,136,498 株	26年3月期	6,036,892 株
27年3月期	62,730,180 株	26年3月期	63,435,290 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続き、円安・株高の影響から特に輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、消費税の引上げに伴う駆け込み需要の反動などによる個人消費の低迷からGDP数値等の経済指標の不振などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着や高効率機器の普及によるLPガスの世帯あたり使用量の減少傾向も顕著であること等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社グループは様々な業務コスト低減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、太陽光発電事業を引続き強化し、新電力（PPS＝特定規模電力事業者）事業における電気の販売量拡大や、飲料関連事業拡大にも力を注いでまいりましたが、前期において、グループ基幹システムの変更に伴い、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、当連結会計年度の売上高は前期比4.7%減の2,212億70百万円、営業利益は前期比19.0%減の38億6百万円、経常利益は前期比17.6%減の43億61百万円となり、当期純利益は前期比6.0%減の26億54百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

主力のLPガスは顧客の創造に注力した結果、販売数量が増加したほか、各地で計画している太陽光発電所（2,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う売電等が売上高に貢献しましたが、石油製品や太陽光発電システム、家庭用燃料電池エネファーム等の新エネルギー機器の販売数量が伸び悩み、また市況の影響によるLPガスや石油製品の販売価格低下の影響から売上高は前期比8.0%減の1,955億33百万円となりました。

なお、前期においては、グループ基幹システムの変更に伴い、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、営業利益は前期比15.1%減の34億94百万円となりました。

（PM/健康・スポーツ事業）

不動産賃貸は、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入が増加し、また横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」では温泉施設「SPA EAS（スパイアス）」の入場者数が増加しましたが、客単価の減少とボーリング場の入場者が伸び悩んだことから、売上高は前期比0.3%減の27億97百万円となりましたが、減価償却費負担額の低減や販売管理費の削減効果により、営業利益は前期比27.8%増の3億99百万円となりました。

（電力事業）

新電力（PPS＝特定規模電気事業者）事業での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前期比35.0%増の177億57百万円となりましたが、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことで売電が減少したため、営業利益は前期比16.6%減の9億37百万円となりました。

（その他事業）

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大や平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」がグループの一員に加わったことによる飲料水の販売量増加等により、飲料関連事業の売上高、営業利益はともに増加しましたが、リース事業の販売管理費が増加した結果、売上高は前期比43.5%増の51億81百万円となった一方で、営業損益は前期比3億49百万円悪化し、2億27百万円の営業損失（前期は1億21百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も厳しい状況で推移するものと思われま。

こうした状況下、LPガス事業については引き続き販売顧客数、販売数量の拡大を目指すと共に、エネルギー周辺事業では家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力して参ります。また、平成26年12月に日本国内の運営権を取得した「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業の展開を中心にフード&プロヴィジョンズ事業や電力事業など、成長著しい分野へ重点的に力を注ぎ、総合力でグループ全体の成長を補完してまいります。

平成28年3月期の連結業績は、売上高2,000億円、営業利益42億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億92百万円増加の1,286億58百万円となりました。増加の主な要因としては、現金及び預金の増加29億20百万円、受取手形及び売掛金の減少37億65百万円、投資有価証券の増加18億70百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して32億82百万円減少の578億68百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少50億40百万円、長期借入金の増加11億20百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して36億75百万円増加の707億89百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び当期純利益26億54百万円等による利益剰余金の増加16億28百万円、自己株式の減少10億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億91百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億72百万円(前期比27.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益41億24百万円、減価償却費34億31百万円、売上債権の減少37億65百万円、仕入債務の減少50億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、112億29百万円(前期は19億44百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出277億70百万円、定期預金の払戻による収入425億32百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億79百万円(前期は16億91百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入48億10百万円、長期借入金の返済による支出44億5百万円、自己株式の売却による収入9億99百万円、配当金の支払額9億93百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比176億81百万円(92.2%)増加し、368億67百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	52.4	54.1	52.2	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	26.4	29.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	7.1	5.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	8.1	12.2	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり16円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門 : 京葉ミツウロコ㈱他15社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門 : ロジトライ関東㈱他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) PM/健康・スポーツ事業 : ㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWLEAS」において温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (3) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営に着手しております。

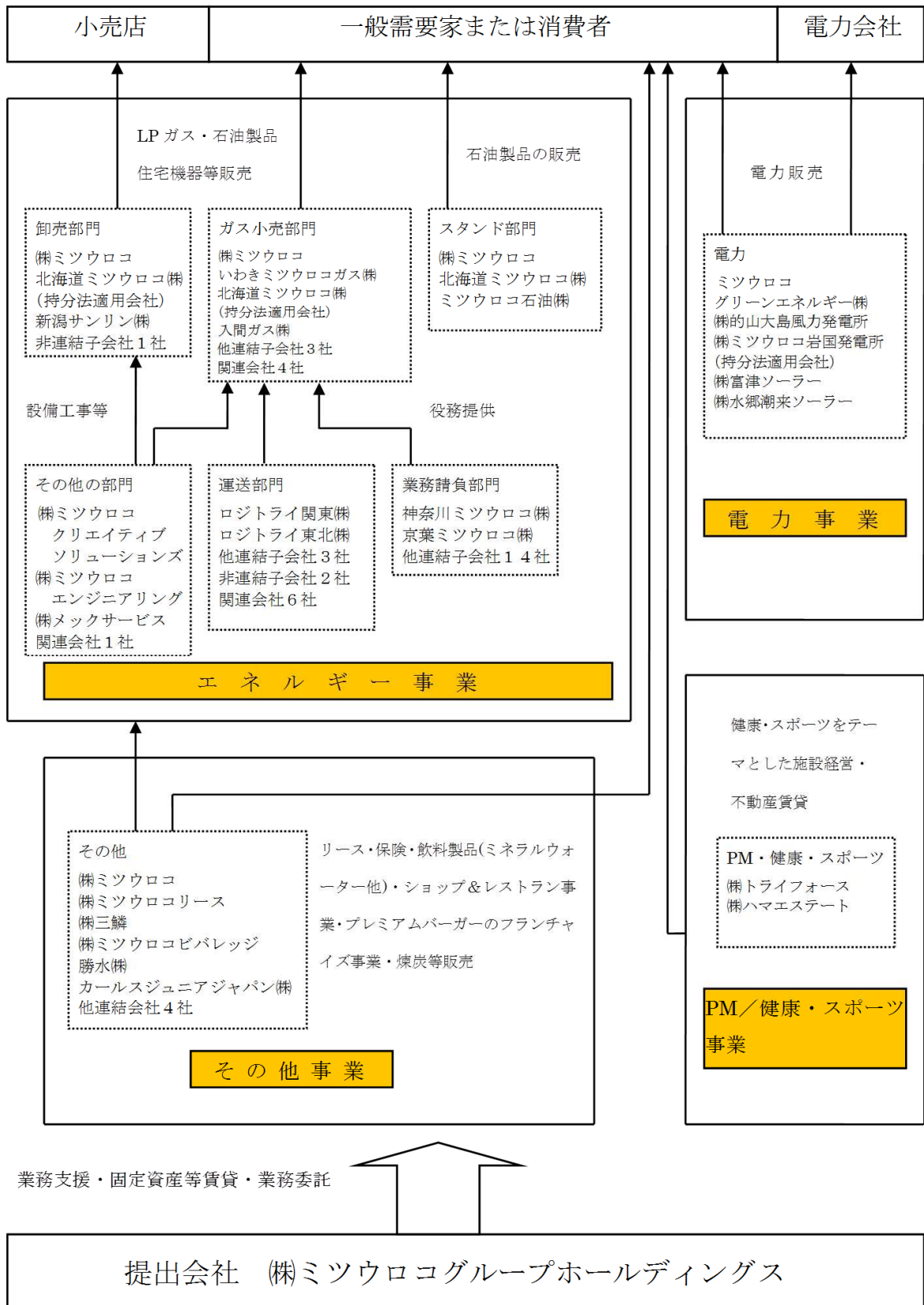
- (4) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等をしております。

- (注) 1. 平成26年4月1日にエネックス㈱が北陸ミツウロコ㈱へ商号を変更いたしました。
 2. 平成26年7月1日に㈱アイコンは㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズへ商号を変更いたしました。
 3. 平成26年11月1日に㈱新世紀企画はミツウロコアーバンガス㈱へ商号を変更いたしました。
 4. 平成26年12月19日に㈱ハマボールイアスはカールスジュニアジャパン㈱へ商号を変更いたしました。
 5. 平成27年4月1日にロジトライ関東㈱はロジトライ㈱へ、東海ミツウロコ㈱はロジトライ中部㈱へ、大阪ミツウロコ流通㈱はロジトライ関西㈱へ商号を変更いたしました。なお、当3社につきましては、本決算短信では旧社名に統一して記載しております。

なお、当連結会計年度より、ミツウロコアーバンガス㈱及び勝水㈱を連結の範囲に、人間ガス㈱を持分法適用の範囲に含めております。

平成26年10月1日付けで㈱ミツウロコは松本ミツウロコ㈱を吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（2）目標とする経営指標

事業の収益力をはかる営業利益率を重視し、5%を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ② 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③ プレミアムバーガー専門店「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業の展開を中心に「フード&プロヴィジョンズ事業」へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力（PPS：特定規模電気事業者）事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビバレッジ」、プレミアムバーガーのフランチャイズ事業を行う「カールスジュニアジャパン㈱」の6事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三鱗」を含めた合計8社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,002	36,922
受取手形及び売掛金	19,799	16,034
リース債権及びリース投資資産	4,631	5,082
商品及び製品	6,529	4,799
原材料及び貯蔵品	211	243
繰延税金資産	550	401
その他	1,999	1,950
貸倒引当金	△123	△72
流動資産合計	67,601	65,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,503	31,764
減価償却累計額	△19,491	△20,240
建物及び構築物(純額)	12,011	11,524
機械装置及び運搬具	25,260	25,654
減価償却累計額	△17,611	△18,291
機械装置及び運搬具(純額)	7,648	7,363
土地	12,396	12,469
リース資産	1,348	2,192
減価償却累計額	△486	△488
リース資産(純額)	862	1,704
建設仮勘定	219	135
その他	2,369	2,356
減価償却累計額	△1,933	△1,938
その他(純額)	435	417
有形固定資産合計	33,574	33,614
無形固定資産		
のれん	1,488	1,274
その他	1,928	1,784
無形固定資産合計	3,416	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	14,241	16,111
関係会社株式	1,624	2,674
保険積立金	2,218	2,226
繰延税金資産	633	559
その他	5,179	5,667
貸倒引当金	△224	△618
投資その他の資産合計	23,673	26,620
固定資産合計	60,664	63,293
繰延資産		
開業費	—	2
繰延資産合計	—	2
資産合計	128,265	128,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	14,235
短期借入金	6,750	6,700
1年内返済予定の長期借入金	3,148	2,432
リース債務	297	505
未払法人税等	964	436
未払消費税等	104	876
賞与引当金	826	814
役員賞与引当金	10	11
資産除去債務	2	0
その他	2,369	2,214
流動負債合計	33,751	28,227
固定負債		
長期借入金	15,519	16,639
リース債務	950	1,734
繰延税金負債	3,477	3,612
役員退職慰労引当金	507	537
退職給付に係る負債	1,802	1,911
資産除去債務	825	913
その他	4,315	4,291
固定負債合計	27,399	29,640
負債合計	61,151	57,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,833
利益剰余金	53,442	55,071
自己株式	△3,213	△2,203
株主資本合計	63,151	65,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	5,341
繰延ヘッジ損益	△311	△391
退職給付に係る調整累計額	△197	△164
その他の包括利益累計額合計	3,841	4,785
少数株主持分	121	224
純資産合計	67,114	70,789
負債純資産合計	128,265	128,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	232,211	221,270
売上原価	201,355	192,888
売上総利益	30,856	28,382
販売費及び一般管理費	26,159	24,575
営業利益	4,696	3,806
営業外収益		
受取利息	74	41
受取配当金	224	266
仕入割引	56	51
持分法による投資利益	76	635
受取保険金	90	108
受取補償金	143	94
デリバティブ利益	185	—
その他	202	193
営業外収益合計	1,053	1,391
営業外費用		
支払利息	397	394
売上割引	22	22
デリバティブ損失	—	374
その他	39	44
営業外費用合計	459	835
経常利益	5,290	4,361
特別利益		
固定資産売却益	60	13
投資有価証券売却益	3	—
事業譲渡益	6	—
特別利益合計	70	13
特別損失		
固定資産売却損	208	5
固定資産除却損	232	173
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	34	—
土壌汚染処理対策費	19	4
借入金繰上返済精算金	63	—
訴訟関連費用	38	67
賃貸借契約解約損	83	—
特別損失合計	689	250
税金等調整前当期純利益	4,671	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,224
法人税等調整額	131	142
法人税等合計	1,829	1,366
少数株主損益調整前当期純利益	2,841	2,758
少数株主利益	17	103
当期純利益	2,824	2,654

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,841	2,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	988
繰延ヘッジ損益	32	15
退職給付に係る調整額	—	32
持分法適用会社に対する持分相当額	214	△92
その他の包括利益合計	1,480	943
包括利益	4,321	3,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,304	3,598
少数株主に係る包括利益	17	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	51,585	△2,040	62,466
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,843	51,585	△2,040	62,466
当期変動額					
剰余金の配当			△967		△967
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△1,172	△1,172
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	1,857	△1,172	684
当期末残高	7,077	5,843	53,442	△3,213	63,151

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,125	△566	-	2,559	104	65,129
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125	△566	-	2,559	104	65,129
当期変動額						
剰余金の配当				-		△967
当期純利益				-		2,824
自己株式の取得				-		△1,172
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225	254	△197	1,282	17	1,300
当期変動額合計	1,225	254	△197	1,282	17	1,984
当期末残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,114

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	53,442	△3,213	63,151
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,843	53,411	△3,213	63,120
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		1,010	999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△10	1,659	1,009	2,659
当期末残高	7,077	5,833	55,071	△2,203	65,779

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,114
会計方針の変更による累積的影響額				-		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,083
当期変動額						
剰余金の配当				-		△995
当期純利益				-		2,654
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	△80	32	943	103	1,046
当期変動額合計	991	△80	32	943	103	3,706
当期末残高	5,341	△391	△164	4,785	224	70,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,671	4,124
減価償却費	3,474	3,431
のれん償却額	3	3
減損損失	34	—
借入金繰上返済精算金	63	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,377	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,490	117
受取利息及び受取配当金	△298	△308
支払利息	397	394
持分法による投資損益(△は益)	△76	△635
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	380	164
事業譲渡損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,255	3,765
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,666	△450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,406	1,740
仕入債務の増減額(△は減少)	3,869	△5,040
その他	106	399
小計	6,517	8,080
利息及び配当金の受取額	322	328
利息の支払額	△396	△394
法人税等の支払額	△1,628	△2,066
法人税等の還付額	34	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,850	6,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,179	△27,770
定期預金の払戻による収入	27,036	42,532
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△1,636
有形固定資産の売却による収入	251	81
有形固定資産の除却による支出	△128	△109
無形固定資産の取得による支出	△1,104	△627
事業譲渡による収入	6	—
資産除去債務の履行による支出	△32	△26
投資有価証券の取得による支出	△64	△1,036
投資有価証券の売却による収入	13	354
子会社株式の取得による支出	—	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△495
長期性預金の増減額 (△は増加)	1,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	—
長期貸付けによる支出	△52	△17
長期貸付金の回収による収入	10	29
その他	314	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	11,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△49
長期借入れによる収入	3,290	4,810
長期借入金の返済による支出	△2,549	△4,405
借入金繰上返済精算による支出	△63	—
リース債務の返済による支出	△230	△268
自己株式の取得による支出	△1,172	△0
自己株式の売却による収入	0	999
セール・アンド・リースバックによる収入	—	187
配当金の支払額	△965	△993
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	17,681
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	19,185
現金及び現金同等物の期末残高	19,185	36,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,641	2,805	13,152	228,599	3,611	232,211	—	232,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	35	191	276	41	318	△318	—
計	212,691	2,840	13,344	228,876	3,653	232,529	△318	232,211
セグメント利益	4,116	312	1,124	5,553	121	5,674	△978	4,696
セグメント資産	55,445	11,643	11,031	78,121	7,376	85,497	42,768	128,265
その他の項目								
減価償却費	1,944	667	528	3,140	113	3,253	220	3,474
のれんの償却額	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,823	247	41	3,111	122	3,234	410	3,645

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,533	2,797	17,757	216,088	5,181	221,270	—	221,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	34	211	305	28	333	△333	—
計	195,593	2,832	17,969	216,394	5,209	221,604	△333	221,270
セグメント利益又は 損失(△)	3,494	399	937	4,832	△227	4,604	△798	3,806
セグメント資産	48,291	10,867	10,864	70,024	10,822	80,846	47,811	128,658
その他の項目								
減価償却費	1,990	604	569	3,163	137	3,301	129	3,431
のれんの償却額	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	133	242	2,548	75	2,624	69	2,693

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11	△4
全社費用(注)	△949	△823
その他調整額	△17	30
合計	△978	△798

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△45	△133
全社資産(注)	42,816	47,948
その他調整額	△3	△3
合計	42,768	47,811

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円79銭	1株当たり純資産額	1,102円57銭
1株当たり当期純利益金額	44円53銭	1株当たり当期純利益金額	42円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,824	2,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,824	2,654
期中平均株式数(千株)	63,435	62,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の変動(平成27年4月1日付)につきましては、「組織変更ならびに人事変動に関するお知らせ」にて平成27年2月25日に開示済みであります。

また、平成27年4月15日付で、「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び「人事変動に関するお知らせ」を別途開示しております。